

令和6年度 第2回 函館市認知症初期集中支援チーム検討委員会 会議録（要旨）

- 開催日時 令和7年2月26日（水） 18:00～
- 開催場所 函館市総合福祉センター 2階 第1会議室
- 議 事
 - （1） 会長・副会長の選出について
 - （2） 函館市認知症初期集中支援チームの活動状況について
 - （3） 令和7年度認知症施策事業（案）について
 - （4） その他

出席状況

委 員	本間千恵委員，阿部栄里子委員，佐藤静委員，吉田尚教委員，小林陽平委員，西谷麻紀委員，江刺家泰平委員，渡部良仁委員，福島久美子委員，保坂昌史委員，朝倉順子委員（計11名） 欠席：三上昭廣委員
報道関係	
事 務 局	黒田 育生 保健福祉部高齢福祉課長 萬矢 福子 保健福祉部高齢福祉課主査（家族介護支援・認知症担当） 山本 紗佑里 保健福祉部高齢福祉課（家族介護支援・認知症担当）

○ 会議要旨

開 会 議事

- （1） 会長・副会長の選出について
(萬矢主査)

本来であれば進行は会長にお願いしておりますが，本日は新たな委員の選出後，初めての会議となるため，会長選出までの間，私が進行を務めさせていただきます。「函館市認知症初期集中支援チーム検討委員会設置要綱」第4条第2項により，会長は委員の互選により定めることとなっておりますが，いかがでしょうか。もしよろしければ，事務局案をお示ししてもよろしいでしょうか。

(委員)
はい。

(萬矢主査)
それでは，事務局案をお願いします。

(黒田課長)

事務局としましては、渡部委員に会長を、佐藤委員に副会長をお願いしたいと考えております。

(萬矢主査)

ただ今事務局から、会長は渡部委員、副会長は佐藤委員をお願いしたいとの案がありましたが、委員の皆様いかがでしょうか。

(委員)

異議なし。賛成です。

(萬矢主査)

では、会長は渡部委員に、副会長は佐藤委員に決定いたしました。渡部委員、佐藤委員は会長席、副会長席へお移りください。それではここからの進行は会長をお願いいたします。

(2) 函館市認知症初期集中支援チームの活動状況について

(山本) (資料1により説明)

(渡部会長)

ただ今の説明について、何か質問・意見等あるか。

(福島委員)

認知症初期集中支援チームの事業対象外となった4人目の相談ケースについてだが、どのような流れで認知症初期集中支援チームの事業対象となるか検討することになったのか。

(萬矢主査)

地域包括支援センターから市に認知症初期集中支援チームの事業対象となるか相談があり、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター、市で協議したが、認知症の支援とは異なるため事業対象外と判断し、通常支援として対応した。

(渡部会長)

他に、何か質問・意見等あるか。

(佐藤副会長)

相談ケースは周知次第で更に増えると思う。今年度の相談件数は事業として妥当なのか、もしくは更に増やしていきたいのか。相談件数が増えすぎると対応が難しいこともあると思う。八雲町で認知症初期集中支援チームの経験がある委員もいるため、八雲町のチームの活動も気になっている。

(吉田委員)

八雲町では認知症初期集中支援チームを配置した当初は数件、件数があったが、徐々に少なくなり、昨年、一昨年はほとんどなかった。年に1、2回検討課題としてあがっていたが、チームと

して活動するまでには至らなかった。私は精神科で相談員をしていたが、認知症初期集中支援チームとしてではなく病院の相談員として訪問し、うまく受診につながった方もいる。もし訪問でうまく支援につながらない場合、チームとして医師が訪問することもあった。そのような流れもあり、徐々に件数が減っていった。最初は闇雲に認知症初期集中支援チームの事業対象として活動していたこともあったが、認知症初期集中支援チームの事業対象となるか検討しながらも通常支援として対応していった経過はあった。妥当な件数、標準的な件数というのは難しい。相談は大抵、地域包括支援センターやケアマネジャーから市に来る。認知症初期集中支援チームの事業対象としてどうか相談員からも提案し、検討しながら支援していた。各機関、各職種が認知症初期集中支援チームの存在を忘れずにチームで動けるかだと思う。

(佐藤副会長)

認知症初期集中支援チームはとても良い支援のため、活用が増えればいいと思う。おそらく色々な事情があり、このぐらいまでしか対応が難しいということもあり、闇雲に周知もできないのかなと考えていた。

(黒田課長)

第10次函館市高齢者保健福祉計画・第9期函館市介護保険事業計画が3年ごとに策定されており、現在は令和6年度から8年度までの計画。認知症の事業も記載されているが、認知症初期集中支援チームの件数についての目標値はない。参考に、認知症の計画における成果指標として、認知症に関する相談窓口を知っている人の割合の目標値は、非介護認定者が25.0%超、要支援者等が26.7%超。調査した時の現状値超を目標値としている。認知症初期集中支援チームに限らず、認知症の相談ができる窓口の周知を目標にしているため、認知症初期集中支援チームの周知はその1つとして捉えていただければと思う。

(吉田委員)

認知症初期集中支援チームのチーム員となるため東京で研修を受けた際、東京のチーム員と話したが、東京都は認知症初期集中支援チームが委託のため、件数のノルマをこなすことが精一杯とのことだった。件数のノルマがあることに、良い点悪い点あると思うが。

(黒田課長)

函館市も委託だが、包括委託ではなく出来高払い。1件の活動や実績に応じての委託料となっている。東京都はおそらく包括委託で、全体で委託料が払われ、何件以上活動すること、と決まっているのだと思う。

(佐藤副会長)

認知症初期集中支援チームの事業対象者になるかどうかは、個々の状況に応じて検討されるが、相談件数が増えると変わると思う。1つの窓口として周知を広げても良いと思う。

(朝倉委員)

認知症初期集中支援チームの名前が付いた窓口は市役所にあるのか。市役所に認知症初期集中支援チームの問合せをしたが不満だったと函館認知症の人を支える会に電話があった。その市民の

方が必ずしも正しいということはないが。認知症と付く会のため、時々市役所の不満の電話を受ける。不満をある程度吐き出して終わる方もいる。ボランティアの会のため、聞くのが仕事。また何かあった際、お知らせしたいと思う。

(黒田課長)

認知症初期集中支援チームの窓口として看板は掲げていない。場を繋いでいただき申し訳ない。

(渡部会長)

他に、何か質問・意見等あるか。なければ議事（３）令和７年度認知症施策事業（案）について事務局から説明願いたい。

（３） 令和７年度認知症施策事業（案）について

(山本) (資料２により説明)

(渡部会長)

ただ今の説明に対し、何か質問、意見等あるか。

(福島委員)

３ その他（２）函館地区高齢者のための SOS ネットワークシステムに関して、函館市の現状はどうか。１年間でどのくらい通報、配信、発見、支援があるのか。

(山本)

令和３年度、令和４年度は１１件、令和５年度は１２件 ANSIN メールを配信し発見されている。警察からの通報は配信件数より多く来ているが、ANSIN メールを配信する前に発見されることが多く、配信件数は１２件程になっている。

(福島委員)

地域包括支援センターでも SOS ネットワークシステムを地域の方々に周知する場面があり、函館市の現状について聞かれることがある。メール登録者は行方不明者発見のメールを受信すると、ほっとするそう。メール登録していない方も、地域に行方不明となる方がいるという意識を持つことで、見守る気持ちを育てられると思う。もし今後問合せがあれば、数字をお伝えしたいと思う。京都府でいなくなった母を追い、函館市まで探しに来たとの相談もあった。函館市だけでなく全国的にあるもの。地域の方に意識を持ってもらえる発信が必要だと思う。

(阿部委員)

３その他（３）成年後見制度利用支援事業に関して、市長申立ての予算、予定件数はどのくらいなのか。長期入院の患者さんで、家族、キーパーソンがいない方や、今まで支援してきた家族が高齢となり認知症を疑わなければならないことも増え、誰も金銭管理ができない状況になってきている。入院患者さんが金銭管理をできず、今までキーパーソンだった家族も誰かに金銭管理をお願いしなければならないと、申し立てる方がいない状況になってしまう。数年前に予算が無く市長申立てできないと言われたことがあった。

(黒田課長)

予算がないことで市長申立てを断ることはない。実績として件数は最近増えてきている。令和5年度の市長申立ては27件。令和4年度が一桁の件数。令和5年度は増えた。令和6年度も増えている。後見相当にならない方は本人申立ての方もいる。予算がないことで市長申立てを断ることはないため、成年後見センターに相談をお願いします。

(渡部会長)

他に、何か質問・意見等あるか。

(西谷委員)

3その他(4)介護マーク配布事業に関して、次年度実施予定で現在は実施していない事業なのか。

(山本)

現在も実施している。

(西谷委員)

どのようなタイプのものを配布しているのか。

(山本)

名札のように首から下げるものを配布している。

(萬矢主査)

介護中と記載されているもの。

(黒田課長)

手と手が支えあっているもの。異性の介護者がトイレに付き添う際や、男性が認知症の女性の下着を買う際に、介護中であることを示すもの。函館市は名札タイプを配布している。静岡県で発案されたものが全国に普及されており、函館市でも無償で配布している。

(西谷委員)

どこで配布しているのか。

(萬矢主査)

市役所、各支所で配布している。

(佐藤副会長)

申請は必要なのか。マークをダウンロードし使用できるのか。

(黒田課長)

名前、住所を記載してもらい配布している。データでの配布はしていない。

(朝倉委員)

ヘルプマークつけている方は目立っており、電車の中でも見るようになった。しかし、ヘルプマークの意味を知っている方はどれだけいるか疑問に感じる。

(黒田課長)

ヘルプマークは障がいを持つ方のマーク。本人がどのように使うかによると思う。

(朝倉委員)

身体だけでなくメンタルの意味で本人が使うかどうか。周りの方がヘルプマークをどれだけ知っているのか疑問に感じる。

(渡部会長)

他に、何か質問・意見等あるか。

(吉田委員)

医療に関わっていた時に感じていたが、認知症の早期発見として受診体制や保険関係等色々あるが、現在の早期発見はMRIで脳の萎縮があるかどうか等だと思う。しかし脳に萎縮がある段階は早期発見ではない。先生方が早期発見で確認したいのは脳の血流の部分。病院に検査機械が全てあるわけではない。昨年国内で新薬の研究が進んだため、早期発見の知識に関してもう少し皆さんが触れる機会があっても良いと思う。受診しても新薬の投与対象とならないこともあるため過度な期待はできないが、徐々に国内での研究が進み、保険も広く適用される時代が今後来るのではと思う。そのような変化がある時に合わせて早期発見に関して周知があれば、より皆さんが希望を持てる。認知症になったら終わりではなく、このような方法で早期発見し治療がある、というように希望が持てる情報があれば良いと思う。今は情報提供すると過度な期待になってしまうため、今後進んだ段階で検討していただきたいと思う。

(黒田課長)

参考までに、1 知識の普及と理解の促進 (2) 軽度認知障害スクリーニングテスト (あたまの健康チェック) がある。65歳以上の方が対象。なかなか行政が医療のアプローチは難しいため、介護予防の観点から、電話による質問形式で脳の活動をした方が良いか分かるチェックを函館市で導入している。さらに周知していきたいと思う。

(佐藤副会長)

今年度は何件受けているのか。

(黒田課長)

今年度は100件を超えているか、超えていないくらい。申し込みをしても受けずに終わってしまう方もおり、現在声掛けをしているところ。

(渡部会長)

出前として行くこともあるのか。

(黒田課長)

ある。対面でも実施しており地域包括支援センターで多く取り組んでいただいている。コロナ禍以前は件数が右肩上がりだったが、コロナ禍以降対面方式が避けられるようになった。今年度は件数が増えてきた。

(佐藤副会長)

まだコロナ禍以前には件数が戻っていないのか。

(黒田課長)

まだ戻っていない。

(朝倉委員)

軽度認知障害スクリーニングテストは何件までと予算はあるのか。

(黒田課長)

はっきりとした予算は今手元にはないが、コールセンター方式が200件、対面方式が100件の予定。予定件数を超えた分は委託料を追加で払うことになっているため、予算がないからと断ることはない。始めた当初は700件程一気に申し込みが来たが、1回受けたら満足することや、怖くなってきたことがあるのか、当初の件数より下がってきている。無料で受けられるため、病院に行く前に気になる方へ説明していただければと思う。

(福島委員)

受けることは良いが、その後のフォローがない。受けっぱなしのため不安で終わることもあれば、良かったと安心して終わることもある。受けた後のフォローがとても大事なところ。せつかくの良いチャンス、興味関心をもって申し込んでいるため、丁寧に拾い上げてフォローすればきっとつながると思う。

(朝倉委員)

拾い上げた方に、認知症サポーター養成講座があること、各地域に認知症カフェがあることをPRして、受けっぱなしで終わるのではなく、相談できる場所があり、認知症になっても安心できると伝えられれば良いと思う。

(阿部委員)

市役所の軽度認知障害スクリーニングテストを受けたら思ったより点数が取れず認知症が心配と、認知症疾患医療センターに新患の方からある程度相談がくる。思ったより点数が低い等、心配になり相談する方はいる。認知症疾患医療センターや病院が分からない方もいる。軽度認知障害スクリーニングテストを受けたタイミングで、相談窓口があること、地域包括支援センターがあること等、案内があれば良いと思う。

(黒田課長)

軽度認知障害スクリーニングテストの結果を郵送で送る際に、相談先や認知症施策の案内はしている。その方がどこに目を止めるかというのはあると思う。

(朝倉委員)

認知症疾患医療センター，地域包括支援センター，認知症カフェ等ですね。

(黒田課長)

はい。また介護予防活動を促す案内もしている。

(福島委員)

市民からの助けを待つだけでなく，こちらからその後どうですかと投げかけられるような体制にしなければ，自分から助けを求める方はとても少ないと思う。病院に行った方はごく一部だと思う。かなり力のある方だと思う。そのような方は逆に心配のない方だと思ったり。

(阿部委員)

点数が取れず受診した方は長谷川式簡易知能評価スケールの結果28点で正常域の方だった。逆に元気な方は不安で病院に来る。認知症になると診断を付けられたくないという病院に来ないこと，受診を拒否することがある。家族が帰省等，何かのタイミングで見て，1年後に受診の相談をする方もいる。本人は認知症ではないと否定し受診まで時間がかかり，家族が頑張っけて連れてくることもある。

(本間委員)

亀田北病院では3，4か月間初診までかかるため，その間に本人から相談を受ける時は，病院の予約も取りながら，その間に軽度認知障害スクリーニングテスト受けてみて，やはり心配だったら予約のまま受診，大丈夫な場合は受診キャンセルしても良いとお知らせする。軽度認知障害スクリーニングテストを受け引っかけたからと来る方はあまりいない。こちらから先の4か月間不安のため受けてみたらどうですかと促すことはある。

(佐藤副会長)

軽度認知障害スクリーニングテストの結果によって受診辞めるということはあるのか。

(本間委員)

ある。受けたら大丈夫だったのと，来ないケースもある。

(渡部会長)

他に，何か質問・意見等あるか。

(佐藤副会長)

次年度と今年度の施策事業案を比べて見ていた。2認知症の人と家族への支援体制の強化で，同じ内容のところもあれば，新たに増えたところもある。(4) チームオレンジの整備というのは何か。また，(2) 認知症カフェの認証事業についてもご説明いただければと思う。また(1) 認知症地域支援推進員，(2) 認知症サポーター養成事業の実施状況のところでは今年度どうであったか。次年度どう取り組みをするのか，教えていただければと思う。

(萬矢主査)

まず、(3) 認知症カフェ認証事業について、現在函館認知症の人を支える会、地域包括支援センターを含めて、市内でカフェを開催している。函館市が認証し、認知症カフェの広報や運営に関する助言をしている。令和4年度は市内で8か所、19回開催、令和5年度は10か所、34回開催、今年度は13か所で開催している。市内に地域包括支援センター10か所あるが、10か所全てで認証を受け開催している

チームオレンジの整備については、認知症サポーター養成講座の事業と関連して、養成された認知症サポーターに活動の場を提供するための事業となっている。認知症の方本人や家族のニーズと、サポーターをつなぐチームをイメージしている。

(佐藤副会長)

対象者と認知症サポーターのマッチングを市で実施するのか。

(黒田課長)

マッチングまですぐは難しいと思っている。認知症サポーター養成講座を受けたが、サポーターとして何をしたら良いのだろうという方が全国に多くいる。これまで国ではサポーターの役割を、認知症の方を見守るとしていたが、やはりサポーターの活動として何かできないかということ。認知症の方や家族には介護サービスが入ることもないような小さなニーズがおそらくある。そのニーズとサポーターをうまく繋げるため、まずはチーム、組織を立ち上げ、どのようにニーズを拾えるか取り組んでみるということからスタートしたい。

(佐藤副会長)

サポーターとして活動したいという方を募って、1つの団体、集合体をつくり、困っている認知症の方にこのような支援ができるということを検討していきたいということですね。

(黒田課長)

そのようなことができればベストだが、専門職、ボランティア、認知症の方本人が参加する認知症カフェの場を活用できないかと現在検討している。

(萬矢主査)

認知症地域支援推進員は、地域包括支援センター10か所に各1名、市に2名の12名配置し活動している。認知症カフェの運営、アルツハイマー月間イベントに関して一緒に企画運営し、活動している。

(佐藤副会長)

認知症地域支援推進員の配置は済んでおり、事業展開しているのですね。

(山本)

認知症サポーター養成講座の実績については、令和5年度は実施回数45回、サポーター養成数1313名。今年度は小学校での講座開催が多く、小学生がサポーターとして多く養成されている。

(佐藤副会長)

地域包括支援センターも開催していますよね。

(福島委員)

各学校の PTA、学校運営協議会等により、小学4年生から総合学習の中で高齢者を学ぶとされている。施設について学ぶだけでなく、高齢者に多い認知症について学ぶ機会があっても良いのではないかと。地域包括支援センターから投げかけたこともあるが、認知症について学ぶ機会は大事だとお答えがあった。認知症サポーター養成講座について1つの学校から周知され、小学校、高校、専門学校、大学それぞれから依頼を受け対応している。学年が上がることで学生が入れ替わるため、その度依頼に対応している。子供達が資料を持って帰り、子供を通じて保護者が見て学んでいることに驚くこともある。そこで初めて保護者の親も、もしかしたら認知症になる時が来るのかと意識する。そのようなことも考えながら実施している。大人には偏見があり認知症になったらおしまいと思う人も多くいるが、小学生は純粋に認知症は病気なんだと考える。小さい時から教えれば良いと思う。金融機関、スーパー等から依頼が来て、対応することもあった。

(渡部会長)

他に、何か質問・意見等あるか。なければ議事(4)その他について、事務局から何かあるか。

(萬矢主査)

事務局からはございません。

(渡部会長)

最後に委員の皆様から、意見、質問等ないか。ないようなので終わりにしたい。

(萬矢主査)

以上を持って、令和6年度第2回認知症初期集中支援チーム検討委員会を終了する。